案件概要書

2022年6月28日

1. 基本情報

- (1) 国名:パプアニューギニア独立国(以下、「パプアニューギニア」という。)
- (2) プロジェクトサイト/対象地域名:首都ポートモレスビー
- (3) 案件名:ポートモレスビー総合病院周産期医療センター整備計画 (The Project for Construction of Perinatal Medical Centre (PMC) at Port Moresby General Hospital)
- (4)計画の要約:パプアニューギニアの首都にある国立ポートモレスビー総合病院(以下、「同病院」という。)において、周産期医療センターの新設及び医療関連機材を供与することにより、産科医療体制の強化を図り、もって同国の社会(保健医療)サービスの向上に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

(1) 本計画を実施する外交的意義

太平洋島嶼国地域は、日本と豪州及び NZ を結ぶ縦のシーレーンと、インド洋及び南シナ海から太平洋へ抜ける横のシーレーンが交わる地政学的に極めて重要な地域であり、我が国は「太平洋・島サミット (PALM)」の枠組み等を通じて協力の深化を図っている。

このうちパプアニューギニアについては、太平洋島嶼国地域最大の国土と人口を有し、天然ガス、金、銅、石油、水産物等の豊富な資源に恵まれており、域内中心国の一つである。1975年の独立以来、国際場裡における我が国の立場や国際機関の選挙での我が国の候補者を支持するほか、我が国と漁業協定を有し、我が国漁船が同国の排他的経済水域(EEZ)で操業するなど、良好な二国間関係を築いている。一方で、医療施設の整備は、近年の人口増加(増加率2.3%)に伴う需要の増大に質及び量の両面で追いついておらず、特に設備拡充やサービス改善等、医療体制の強化が喫緊の課題となっている。

そのような課題に同国が対処するにあたり、本計画を通して我が国が本分野を積極的に支援することは、引き続き同国の自立的・持続的な発展の後押しを通じた二国間関係の強化に資するだけでなく、太平洋島嶼国地域において我が国のプレゼンスを高めることにつながることから、高い外交的意義を有する。

(2) 同国における保健医療セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

同国は「国家ビジョン 2050」において、2050 年までに人間開発指標を世界で 50 位以内にすることを掲げ、「第三期国家中期開発計画(2018-2022 年)」では、質の高い保健医療サービス拡充が謳われている。しかしながら、同国では、新生児死亡率(22/出生 1 千対、2019年)、妊産婦死亡率(145/出生 10 万対、2017 年)にも示されるように、サービスカバレッジの低さや住民の医療へのアクセスの低さ等に起因する母子保健サービスの改善が最重要課題になっている。これは、フィジーの同指標(11/出生 1 千対)、(34/出生 10 万対)等、近隣国と比較しても極めて悪い水準である(World Health Statistics 2020)。

同病院は 1957 年に合計 360 床の病院として設立されて以来、各種施設・設備が増築/増設され、現在、病床数 911 の国内最大の総合病院となっており、中央棟及び産婦人科手術棟は日本の無償資金協力(E/N1988/89 年、32.23 億円)で増改築された。しかし、上述の人口増加に伴い、現在、同病院は当時の産婦人科手術件数想定数(2,935 件/年、1995 年想定)を上回る件数(5,418 件/年、2020 年)に対応しており、上述の我が国支援分以外の分娩室や検査室等も手狭で老朽化が著しく、医療機材も不足しているため、一部、不衛生な処置環境で非効率的

な医療サービスの提供を余儀なくされている。また、同病院は国内で医療体制レベルが最も高く、産婦人科を含めて当院で学ぶ医学生に対する教育病院としても位置付けられているものの、研修・学習施設・機材が十分整備されておらず、実践的でレベルの高い教育の提供に支障をきたしている。

本計画は、同国が「第三期国家中期開発計画(2018-2022)」に掲げる質の高い保健医療サービスの実現を図る上で、優先度の高い案件として位置付けられる。なお、JICA は COVID-19 対策としてこれまで技術協力「院内感染対策を通じた基礎的医療サービス向上プロジェクト」(2021年7月~2023年3月)を実施しているが、本案件を通して周産期医療サービスおよび保健人材育成の更なる改善・強化に寄与することが期待される。

3. 計画概要

*協力準備調査の結果変更されることがあります。

- (1) 計画概要
- 1計画内容
 - ア)施設・機材等の内容: 【施設】産科中央棟(総延床面積約4,000 m²): 外来及び手術室・ 回復室(帝王切開)、分娩・陣痛室、検査・診断室、物品室、 管理・研修室。

【機材】病床、分娩及び検診台、分娩監視、超音波診断、移動式 X 線撮影、生化学分析装置等。

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容:詳細設計、入札補助、施工・調達監理、機材及び施設維持管理等技術指導

②期待される開発効果

適切な帝王切開専用室手術数 (0 件/年→1,000 件/年)、適切なベッドでの分娩数 (8,700 件/年→16,000 件)、産科超音波画像診断件数 (10,800 件/年→20,000 件/年)、同病院の産科医療サービスの質の向上。人材育成拠点である同病院の施設・機材の改善・拡充による保健人材の育成強化。感染症対策に配慮した医療サービス提供体制の構築が期待される。

- ③計画実施機関/実施体制:保健省
- ④運営/維持管理体制:施設・機材の保守・維持管理は、同病院内の病院施設・管理担当部署専属スタッフが担当、予算は、保健省および首都市役所保健局等から配賦。
 - (2) その他の特記事項
 - 環境社会配慮 C
 - ジェンダー分類: GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件) に該当し、協力準備 調査にてジェンダーの主流化ニーズを確認する。
 - 同国の所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。同国が抱えるプライマリーヘルスケアの課題は人命に関わる死活的な問題であり、個人の尊厳、生命、生活に対する脅威となっているとともに(「人道上のニーズ」)、同国は天然資源開発依存の脆弱な経済体制から保健医療体制拡充への予算の確保が十分にできていない(「経済的脆弱性」)。我が国は第9回太平洋・島サミット(PALM9、2021年7月)の首脳宣言で「COVID-19への対応と回復」を協力の柱とし、医療施設の整備、質の高い医療機材の供与及び保健・医療従事者の人材育成支援方針を打ち出している。また、対パプアニューギニア国別開発協力方針(2017年7月)では、重点分野「社会サービス向上」の中で、医療体制の改善と地域保健人材の育成を挙げている。本計画はこれら方針に合致し、健康な国民生活の向上、ひいては同国と地域の安定・発展にも寄与するものであり、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」における「平和と安定の確保」にも資

するものである(我が国の対外政策)。他方で、同国は IMF によって債務破綻リスクが「高リスク」と評価されるなど債務負担能力は低いと考えられるため、我が国による有償資金協力での支援は難しい(「債務状況」)。本計画は、上記の観点に鑑みると、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

● 他の援助機関の対応:世界銀行(COVID-19 対策緊急財政支援・地方病院・医療サービス改善プロジェクト)、アジア開発銀行(COVID-19 対策緊急財政支援・地方病院・医療サービス改善プロジェクト)、豪州(COVID-19 対策緊急財政支援・州病院施設機材改善・医療人材育成)、WHO(技術協力)、UNICEF(母子保健・水衛生事業)等が支援。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

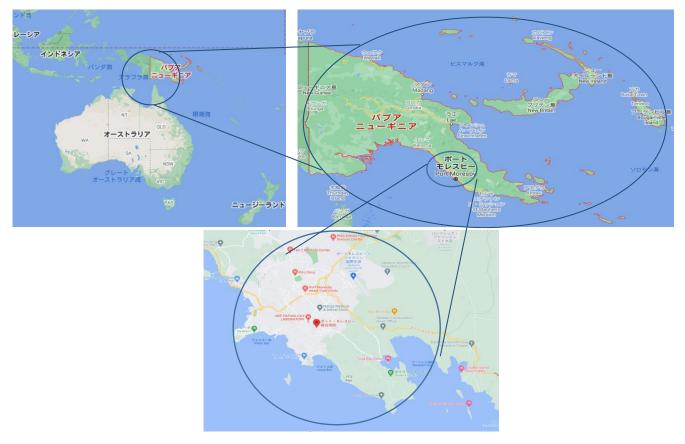
ソロモン向け無償資金協力「ギゾ病院再建計画」(評価年度 2014)の事後評価から、①高齢者・障害者への配慮や感染症対策を含めたトイレ配置、②省電力に配慮した設計、③アクセス手段・状況に留意した受益人数の設定等が重要であるとの教訓を得た。また、整備機材故障時対応に更なる技術移転が必要とされた。本計画では、右教訓を踏まえ、社会的弱者(身体障害者、高齢者等)を配慮した設計に留意する。

さらに、機材・設備の実際の活用時を想定した維持管理手法について、より実践的な研修・ 指導で強化する。なお、右研修・指導については、「医療機材保守維持管理研修(仮名)」とし て、ソロモン等を含めた広域案件として、2025 年度または 2026 年度の要望調査を想定した案 件形成を検討中。

[別添資料] ポートモレスビー総合病院周産期医療センター整備計画 地図 「別添資料] ポートモレスビー総合病院産婦人科写真

以上

ポートモレスビー総合病院周産期医療センター整備計画 地図



(出典:Google map を加工)



周産期医療センター建設候補地 "A"(出典:2021年基礎調査報告書)

ポートモレスビー総合病院産婦人科写真

現在の産婦人科外来入口





適切なベッドが不足している分娩室



